

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>外国株式マザーファンド（A号）</b> 日本を除く世界各国の株式
当ファンドの運用方法	■MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極めます。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>外国株式マザーファンド（A号）</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)

# 三井住友・ DC外国株式 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

第 **23** 期  
決算日 2023年12月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・DC外国株式アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 配分	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2019年12月16日)	24,946	0	16.9	366.22	18.6	99.2	1,320
20期(2020年12月15日)	27,367	0	9.7	402.95	10.0	98.4	1,501
21期(2021年12月15日)	38,200	0	39.6	543.90	35.0	98.6	2,203
22期(2022年12月15日)	35,930	0	△ 5.9	571.07	5.0	98.4	2,156
23期(2023年12月15日)	45,090	0	25.5	711.28	24.6	98.8	2,822

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月15日	円	%		%	%
12月末	35,930	—	571.07	—	98.4
2023年1月末	33,682	△ 6.3	540.46	△ 5.4	97.9
2月末	35,299	△ 1.8	561.31	△ 1.7	97.9
3月末	36,542	1.7	580.60	1.7	98.8
4月末	36,395	1.3	577.93	1.2	98.3
5月末	37,053	3.1	593.66	4.0	99.1
6月末	39,675	10.4	622.06	8.9	98.4
7月末	42,726	18.9	671.45	17.6	98.3
8月末	43,631	21.4	681.81	19.4	99.4
9月末	44,409	23.6	693.66	21.5	98.6
10月末	42,921	19.5	676.96	18.5	98.7
11月末	41,163	14.6	654.42	14.6	99.2
(期末) 2023年12月15日	44,891	24.9	705.73	23.6	98.6
	45,090	25.5	711.28	24.6	98.8

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	35,930円
期末	45,090円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+25.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

**基準価額の主な変動要因(2022年12月16日から2023年12月15日まで)**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

**上昇要因**

- 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株を中心に株式市場が上昇したこと
- 期初から11月中旬まで、日銀の金融緩和策の継続と欧米の中央銀行による利上げの実施により、円が主要通貨に対して下落したこと
- 11月以降、利上げの最終局面を確認しつつ、翌年の米国における利下げ期待を織り込み始めたことで株式市場が上昇したこと

投資環境について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

期を通じて世界の株式市場は上昇しました。為替は、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

## 世界株式市場

期初から、米国では利上げペースが緩慢化するとの観測から株価が上昇しました。その後、3月には米國中堅銀行の破綻による急落局面もあったものの、当局による機動的な政策対応により反発しました。総じて底堅い企業業績を背景として、生成AIテーマ関連の米国大型テクノロジー株中心に上昇基調が継続しました。

8月以降は原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締め長期化懸念等から長期金利(10年国債利回り)が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

一方で、11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)以降は利上げが終盤にさしかかっていることが確認できたことに加え、早期利下げへの期待も生まれて長期金利が低下し、期末にかけて株価は上昇しました。

## 為替市場

期を通じて見ると、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が金利を高水準で維持するとの観測から、低金利を維持する日銀の政策による内外金利差が米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

ポートフォリオについて(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

## 当ファンド

「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

## 外国株式マザーファンド(A号)

### ●地域配分

地域配分については、期間を通じて全地域でニュートラルウェイト(NW)としました。

北米は、長期的な成長力の高さやセクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バ

リュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWを維持しました。

欧州は、相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、NWを維持しました。

アジアはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からNWを継続しました。

### ●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア、一般消費財)のオーバーウェイト(OV)、深刻なリセッション(景気後退)には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイト(UW)としました。

### ●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

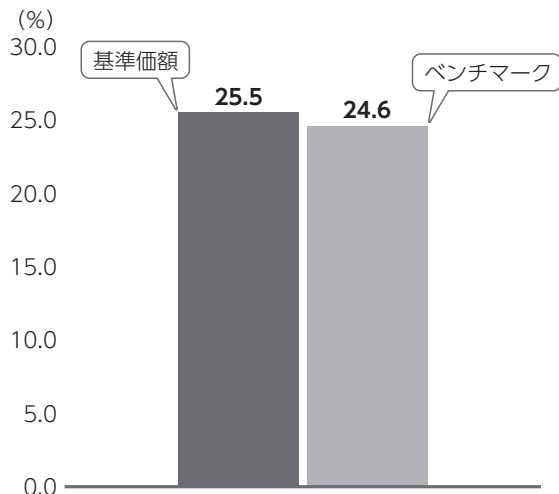
た。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトン(資本財)、バックオフィスのクラウド化におけるマーケットリーダー企業のワークデイ(ソフトウェア・サービス)などの買付けを行いました。

他方、フィンテックの規制強化、ペイメント業界の競争環境悪化を受けたペイパル、ブロック(金融サービス)、中国の消費減速、業績執行能力の問題から業績の見通しが大幅に低下したエステローダー(家庭用品・パーソナル用品)、シリコンバレー地域の中小企業の事業環境悪化により、顧客企業獲得の難しさなどのリスクが高まっているズームインフォ・テクノロジーズ(メディア・娯楽)などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+25.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+24.6%を0.9%上回りました。

## プラス要因

- 北米の業種配分では、情報技術のOW、生活必需品のUWが主なプラス要因となりました。
- 北米の銘柄選択では、ヘルスケア、コミュニケーションサービス、金融の銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。

## マイナス要因

- 環太平洋の銘柄選択では、オーストラリアの銘柄選択が主にマイナス寄与となりました。

分配金について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	38,929

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れた運用を行います。

### 外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後の緩やかな業績回復が期待されることから、当面は上昇基調と考えています。一方で、大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの割高感、米国大型株からの物色広がり期待してUW

へ引き下げます。一方で、欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの相対的な割安感からOWへ引き上げます。環太平洋はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、NWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、一般消費財、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。(適用日：2023年4月3日)

1万口当たりの費用明細(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	572円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は39,998円です。
(投信会社)	(264)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(264)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(44)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.034)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	7	0.017	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.017)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	32	0.079	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.072)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	624	1.560	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

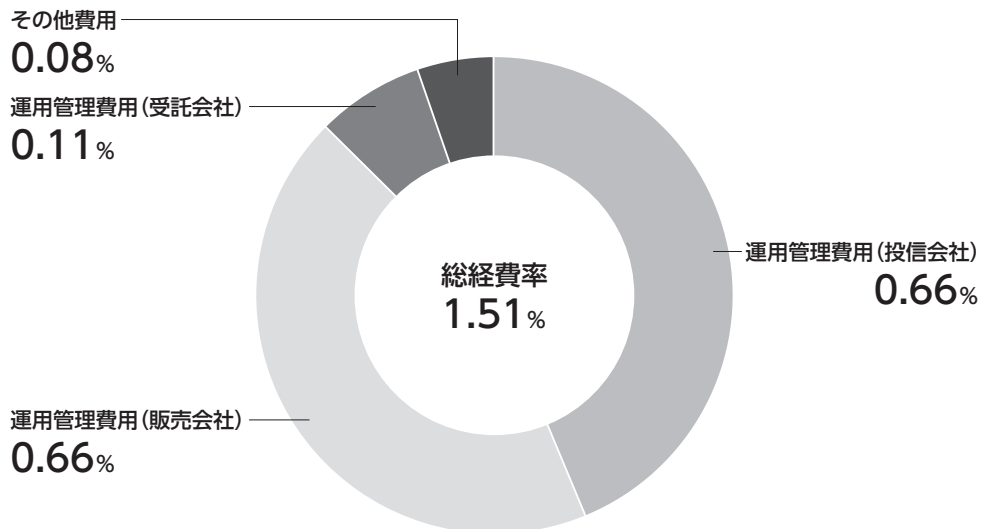
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国株式マザーファンド (A号)	千口 75,507	千円 324,489	千口 58,931	千円 254,088

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

項 目	当 期	
	外国株式マザーファンド (A号)	
(a) 期中の株式売買金額	1,193,862千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,652,737千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
外国株式マザーファンド (A号)	千口 570,658	千円 2,842,157	千口 587,234	千円 2,842,157

※外国株式マザーファンド (A号) の期末の受益権総口数は638,312,308口です。

## 三井住友・DC外国株式アクティブ

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
外国株式マザーファンド(A号)	千円 2,842,157	%
コール・ローン等、その他	749	100.0
投資信託財産総額	2,842,907	100.0

※外国株式マザーファンド(A号)において、期末における外貨建資産(3,041,038千円)の投資信託財産総額(3,089,687千円)に対する比率は98.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1香港・ドル=18.25円、1シンガポール・ドル=107.26円、1イギリス・ポンド=181.70円、1スイス・フラン=164.17円、1ノルウェー・クローネ=13.56円、1ユーロ=156.48円です。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,842,907,413円
コール・ローン等	469,313
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	2,842,157,965
未 収 入 金	280,135
(B) 負 債	20,072,997
未 払 解 約 金	740,514
未 払 信 託 報 酬	19,258,475
そ の 他 未 払 費 用	74,008
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,822,834,416
元 本	626,048,248
次 期 繰 越 損 益 金	2,196,786,168
(D) 受 益 権 総 口 数	626,048,248口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	45,090円

※当期における期首元本額600,055,497円、期中追加設定元本額105,186,635円、期中一部解約元本額79,193,884円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2022年12月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 248円
受 取 利 息	13
支 払 利 息	△ 261
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	563,764,880
売 買 損 益	602,154,825
売 買 損 益	△ 38,389,945
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,168,630
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	528,596,002
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	696,540,906
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	971,649,260
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,211,742,863)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 240,093,603)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,196,786,168
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,196,786,168
追 加 信 託 差 損 益 金	971,649,260
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,212,056,097)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 240,406,837)
分 配 準 備 積 立 金	1,225,136,908

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,702,879円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	408,544,428
(c) 収益調整金	1,212,056,097
(d) 分配準備積立金	793,889,601
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,437,193,005
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	38,929,80
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 外国株式マザーファンド(A号)

第24期 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。</li> <li>■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 %	純資産額 百万円
	期騰	期中落率	期騰	期中落率		
20期(2019年12月16日)	25,305	18.5	293.26	18.6	98.5	1,566
21期(2020年12月15日)	28,159	11.3	322.67	10.0	97.8	1,721
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5	435.54	35.0	98.0	2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△4.5	457.29	5.0	97.8	2,396
24期(2023年12月15日)	48,399	27.2	569.57	24.6	98.1	3,089

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 外国株式マザーファンド（A号）

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ ベ ン チ マ ー ク ） MSCIコクサイ・インデックス （ 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス ）		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2022年12月15日	38,049	—	457.29	—	97.8
12月末	35,690	△ 6.2	432.78	△ 5.4	97.8
2023年1月末	37,449	△ 1.6	449.48	△ 1.7	97.8
2月末	38,809	2.0	464.92	1.7	98.5
3月末	38,701	1.7	462.79	1.2	97.9
4月末	39,441	3.7	475.39	4.0	98.6
5月末	42,272	11.1	498.13	8.9	97.9
6月末	45,566	19.8	537.68	17.6	98.2
7月末	46,587	22.4	545.97	19.4	99.2
8月末	47,474	24.8	555.46	21.5	98.4
9月末	45,942	20.7	542.09	18.5	98.3
10月末	44,127	16.0	524.04	14.6	98.6
11月末	48,158	26.6	565.12	23.6	98.0
(期末)					
2023年12月15日	48,399	27.2	569.57	24.6	98.1

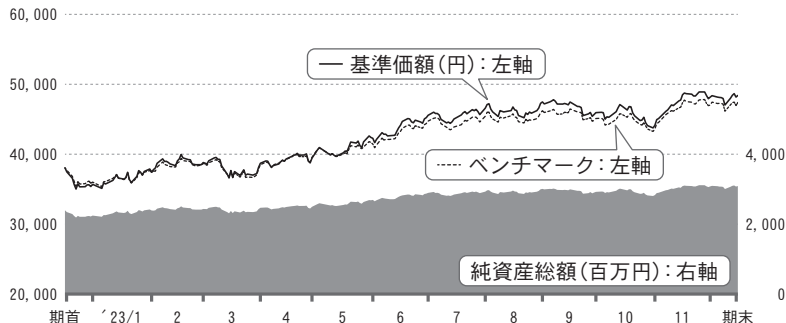
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	38,049円
期末	48,399円
騰落率	+27.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- ・ 期初から11月中旬まで、日銀の金融緩和策の継続と欧米の中央銀行による利上げの実施により、円が主要通貨に対して下落したこと
- ・ 11月以降、利上げの最終局面を確認しつつ、翌年の米国における利下げ期待を織り込み始めたことで株式市場が上昇したこと



### ▶ 投資環境について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

期を通じて世界の株式市場は上昇しました。為替は、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

#### 世界株式市場

期初から、米国では利上げペースが緩慢化すると観測から株価が上昇しました。その後、3月には米国中堅銀行の破綻による急落局面もあったものの、当局による機動的な政策対応により反発しました。総じて底堅い企業業績を背景として、生成AIテーマ関連の米国大型テクノロジー株中心に上昇基調が継続しました。

8月以降は原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締めの長期化懸念等から長期金利（10年国債利回り）が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

一方で、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）以降は利上げが終盤にさしかかっていることが確認できたことに加え、早期利下げへの期待も生まれて長期金利が低下し、期末にかけて株価は上昇しました。

#### 為替市場

期を通じて見ると、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が金利を高水準で維持すると観測から、低金利を維持する日銀の政策による内外金利差が米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

#### 地域配分

地域配分については、期間を通じて全地域でニュートラルウェイト（NW）としました。

北米は、長期的な成長力の高さやセクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からNWを維持しました。

欧州は、相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、NWを維持しました。

アジアはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からNWを継続しました。

### 業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア、一般消費財）のオーバーウェイト（OW）、深刻なリセッション（景気後退）には陥らないとの見方からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な業種（消費安定、不動産、公益）をアンダーウェイト（UW）としました。

### 個別銘柄

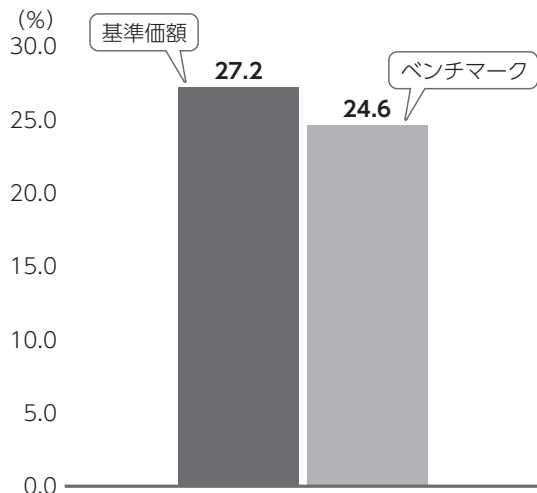
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトン（資本財）、バックオフィスのクラウド化におけるマーケットリーダー企業のワークデイ（ソフトウェア・サービス）などの買付けを行いました。

他方、フィンテックの規制強化、ペイメント業界の競争環境悪化を受けたペイパル、ブロック（金融サービス）、中国の消費減速、業績執行能力の問題から業績の見通しが大幅に低下したエスティローダー（家庭用品・パーソナル用品）、シリコンバレー地域の中小企業の事業環境悪化により、顧客企業獲得の難しさなどのリスクが高まっているズームインフォ・テクノロジーズ（メディア・娯楽）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.2%となり、ベンチマークの騰落率+24.6%を2.6%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米の業種配分では、情報技術の0W、生活必需品のUWが主なプラス要因となりました。</li> <li>・北米の銘柄選択では、ヘルスケア、コミュニケーションサービス、金融の銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環太平洋の銘柄選択では、オーストラリアの銘柄選択が主にマイナス寄与となりました。</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後の緩やかな業績回復が期待されることから、当面は上昇基調と考えています。一方で、大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの割高感、米国大型株からの物色広がりを期待してUWへ引き下げます。一方で、欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの相対的な割安感からOWへ引き上げます。環太平洋はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、NWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、一般消費財、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

## 外国株式マザーファンド（A号）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	15円 (15)	0.034% (0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	7 (7)	0.017 (0.017)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	31 (31) (1)	0.074 (0.072) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.125	

期中の平均基準価額は42,664円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 203	千アメリカ・ドル 3,109	百株 312.44	千アメリカ・ドル 3,053
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 96.84	千オーストラリア・ドル 286	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香 港	百株 30	千香港・ドル 570	百株 9	千香港・ドル 78
	イ ギ リ ス	百株 23.87	千イギリス・ポンド 139	百株 25.37	千イギリス・ポンド 62
	ス イ ス	百株 6.75 ( — )	千スイス・フラン 124 (△ 0)	百株 5.57	千スイス・フラン 114
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	12.71	90	—	—
	オ ラ ン ダ	19 (△ 7.81)	124 (△ 98)	17.87	24
	フ ラ ン ス	20.68	365	15.54	289
	ド イ ツ	36.3	116	27.85	48
	ス ペ イ ン	—	—	125.89	138
	オ ー ス ト リ ア	0.43	2	35.47	165
	そ の 他	— ( 7.81)	— ( 96)	7.81	60

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,193,862千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,652,737千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 外国株式マザーファンド（A号）

## ■ 組入れ資産の明細（2023年12月15日現在）

### 外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SVB FINANCIAL GROUP	3.7	—	—	—	銀行	
ADOBE INC	6.56	6.72	392	55,985	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	4.69	6.15	300	42,881	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	19.55	23.04	377	53,841	銀行	
SERVICENOW INC	5.56	5.63	383	54,585	ソフトウェア・サービス	
DEERE & CO	2.21	—	—	—	資本財	
ZOETIS INC	12.32	12.48	249	35,584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	—	8.85	117	16,798	メディア・娯楽	
INTUITIVE SURGICAL INC	7.4	7.49	244	34,814	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	5.39	1.45	91	13,033	生活必需品流通・小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14.6	9.79	155	22,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ENTEGRIS INC	25.03	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	21.05	21.31	165	23,613	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	32.9	21.28	256	36,570	エネルギー	
PAYPAL HOLDINGS INC	12.56	—	—	—	金融サービス	
MSCI INC	3.56	3.06	165	23,638	金融サービス	
FORTINET INC	59.93	61.05	348	49,631	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	12.87	—	—	—	公益事業	
MATCH GROUP INC	19.96	—	—	—	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	72.6	74.31	980	139,713	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	10.93	11.19	393	56,098	一般消費財・サービス流通・小売り	
BLOCK INC	9.96	—	—	—	金融サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	11.24	11.39	262	37,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	5.12	5.18	226	32,314	金融サービス	
IDEXX LABORATORIES INC	4.48	4.54	251	35,852	ヘルスケア機器・サービス	
POOL CORP	—	2.9	114	16,377	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	28.52	28.88	253	36,190	金融サービス	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	8.13	10.28	220	31,470	金融サービス	
ELI LILLY & CO	9.5	10.8	619	88,287	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	6.17	155	22,216	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	—	7.01	203	28,970	消費者サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	8.86	12.17	405	57,779	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	9.16	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	9.15	7.96	234	33,450	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	18.52	18.75	165	23,579	不動産管理・開発	
YETI HOLDINGS INC	32.01	32.75	167	23,815	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.25	9.37	287	40,971	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	10.31	10.5	200	28,618	保険	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	—	37.79	170	24,335	資本財	
WORKDAY INC-CLASS A	—	6.95	188	26,817	ソフトウェア・サービス	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	61.52	—	—	—	資本財	
NIKE INC -CL B	13.37	17.45	211	30,093	耐久消費財・アパレル	
LITHIA MOTORS INC	5.13	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ARES MANAGEMENT CORP - A	20.33	25.8	294	41,948	金融サービス	
PARKER HANNIFIN CORP	—	3.91	178	25,374	資本財	
CONOCOPHILLIPS	—	9.66	111	15,823	エネルギー	
PEPSICO INC	—	6.99	117	16,758	食品・飲料・タバコ	

## 外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CHART INDUSTRIES INC	5.22	—	—	—	—	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	10.95	11.21	384	54,748	—	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	0.68	0.83	285	40,690	—	消費者サービス
SYNOPSIS INC	7.97	8.16	449	64,122	—	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	25.15	25.75	206	29,406	—	資本財
UNION PACIFIC CORP	5.73	—	—	—	—	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9.01	—	—	—	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.54	1.54	82	11,723	—	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	15.78	16.15	417	59,543	—	金融サービス
NVIDIA CORP	27.07	23.2	1,121	159,845	—	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.21	4.32	225	32,104	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP	59.77	25.84	87	12,497	—	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	11.29	11.43	204	29,132	—	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	11.46	11.61	232	33,116	—	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	12.22	12.38	246	35,097	—	素材
EATON CORP PLC	—	9.15	217	30,993	—	資本財
CROWN HOLDINGS INC	10.84	10.84	98	14,030	—	素材
CINTAS CORP	4.6	4.66	262	37,413	—	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	20.73	20.05	953	135,837	—	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	8.93	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	16.46	29.78	154	21,973	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	10.6	7.63	226	32,302	—	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	11.16	14.44	212	30,301	—	消費者サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	28.73	—	—	—	—	メディア・娯楽
INTUIT INC	6.43	6.58	395	56,369	—	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	5.18	210	30,013	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APTIV PLC	9.59	21.25	188	26,904	—	自動車・自動車部品
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	10.63	253	36,187	—	資本財
小計	株数・金額	969.05	859.61	16,784	2,391,756	
	銘柄数<比率>	63銘柄	60銘柄	—	<77.4%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
IDP EDUCATION LTD	—	96.84	199	19,022	—	消費者サービス
小計	株数・金額	—	96.84	199	19,022	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<0.6%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	23	37	920	16,800	—	金融サービス
AIA GROUP LTD	234	236	1,542	28,146	—	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	140	145	1,263	23,062	—	資本財
小計	株数・金額	397	418	3,726	68,008	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<2.2%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTREAD GROUP PLC	12.4	26.25	144	26,166	—	資本財
ASTRAZENECA PLC	23	27.65	289	52,591	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	77.31	57.31	121	22,023	—	消費者サービス
小計	株数・金額	112.71	111.21	554	100,781	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<3.3%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1.19	1.66	201	33,138	—	金融サービス
SIKA AG-REG	5.98	6.05	164	26,926	—	素材
NESTLE SA-REG	14.52	15.47	151	24,818	—	食品・飲料・タバコ



## 外国株式マザーファンド（A号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
LONZA GROUP AG-REG		3.32	3.36	111	18,313	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ	
BARRY CALLEBAUT AG-REG		0.35	—	—	—		
小	計	株 数 ・ 金 額	25.36	26.54	628	103,196	
		銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	4銘柄	—	<3.3%>	
(アイルランド)			百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC			—	12.44	99	15,514	
KERRY GROUP PLC-A			18.46	18.73	139	21,788	
小	計	株 数 ・ 金 額	18.46	31.17	238	37,302	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	2銘柄	—	<1.2%>	
(オランダ)			百株	百株	千ユーロ	千円	自動車・自動車部品 素材 銀行 半導体・半導体製造装置
FERRARI NV			4.99	7.14	236	37,003	
DSM BV			7.81	—	—	—	
ING GROEP NV			70.48	68.78	93	14,663	
ASML HOLDING NV			2.11	2.79	190	29,783	
小	計	株 数 ・ 金 額	85.39	78.71	520	81,450	
		銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	3銘柄	—	<2.6%>	
(フランス)			百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー 商業・専門サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材 資本財 家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル 資本財
TOTALENERGIES SE			23.36	23.92	146	22,985	
TELEPERFORMANCE			6.58	—	—	—	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH			3.23	—	—	—	
AIR LIQUIDE SA			9.93	10.59	185	29,016	
SCHNEIDER ELECTRIC SE			16.82	17.22	308	48,233	
L'OREAL			3.83	6.09	270	42,268	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI			3.14	3.22	240	37,628	
SAFRAN SA			—	10.99	176	27,649	
小	計	株 数 ・ 金 額	66.89	72.03	1,327	207,782	
		銘 柄 数 < 比 率 >	7銘柄	6銘柄	—	<6.7%>	
(ドイツ)			百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置 生活必需品流通・小売り
INFINEON TECHNOLOGIES AG			—	36.3	139	21,800	
HELLOFRESH SE			27.85	—	—	—	
小	計	株 数 ・ 金 額	27.85	36.3	139	21,800	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<0.7%>	
(スペイン)			百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
IBERDROLA SA			125.89	—	—	—	
小	計	株 数 ・ 金 額	125.89	—	—	—	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—%>	
(オーストリア)			百株	百株	千ユーロ	千円	銀行
BAWAG GROUP AG			35.04	—	—	—	
小	計	株 数 ・ 金 額	35.04	—	—	—	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—%>	
ユーロ通貨計		株 数 ・ 金 額	359.52	218.21	2,226	348,335	
		銘 柄 数 < 比 率 >	15銘柄	12銘柄	—	<11.3%>	
合	計	株 数 ・ 金 額	1,863.64	1,730.41	—	3,031,101	
		銘 柄 数 < 比 率 >	89銘柄	83銘柄	—	<98.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 外国株式マザーファンド（A号）

### ■ 投資信託財産の構成

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,031,101	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,586	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,089,687	100.0

※期末における外貨建資産（3,041,038千円）の投資信託財産総額（3,089,687千円）に対する比率は98.4%です。  
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1香港・ドル=18.25円、1シンガポール・ドル=107.26円、1イギリス・ポンド=181.70円、1スイス・フラン=164.17円、1ノルウェー・クローネ=13.56円、1ユーロ=156.48円です。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3,089,687,683円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,429,026
株 式（評価額）	3,031,101,503
未 収 配 当 金	2,157,154
(B) 負 債	326,200
未 払 解 約 金	326,135
そ の 他 未 払 費 用	65
(C) 純 資 産 総 額（A - B）	3,089,361,483
元 本	638,312,308
次 期 繰 越 損 益 金	2,451,049,175
(D) 受 益 権 総 口 数	638,312,308口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C / D）	48,399円

※当期における期首元本額629,837,324円、期中追加設定元本額90,998,519円、期中一部解約元本額82,523,535円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	4,601,880円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	23,678,822円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	20,869,272円
三井住友・DC外国株式アクティブ	587,234,853円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,714,425円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	134,028円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	33,727円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	45,301円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

（自2022年12月16日 至2023年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,143,237円
受 取 配 当 金	27,025,141
受 取 利 息	41,336
そ の 他 収 益 金	92,587
支 払 利 息	△ 15,827
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	635,836,290
売 買 益	805,084,173
売 買 損	△ 169,247,883
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,998,861
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	660,980,666
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,766,608,737
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 268,894,923
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	292,354,695
(H) 合 計（D + E + F + G）	2,451,049,175
次 期 繰 越 損 益 金（H）	2,451,049,175

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。（適用日：2023年4月3日）